

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8560
 住 所 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
 氏 名 東京電力株式会社 印
 代表執行役社長 廣瀬 直己
 (代理人) 神奈川支店長 木村 俊一
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東京電力株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区柳町26		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	電気事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,857,125	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO2
連絡先	担当部署	担当部署名	神奈川支店 川崎支社 総務グループ
		所在地	川崎市幸区柳町26
		電話番号	044-576-2012
		FAX番号	044-576-0030
		メールアドレス	2070206@tepcoco.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	H22年度 ~ H24 年度 (報告年度 H24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 13,337 (調) 11,495 t-CO ₂	(実) 12,377 (調) 10,595 t-CO ₂	(実) 9,525 (調) 8,172 t-CO ₂	(実) 11,944 (調) 10,273 t-CO ₂	(実) 13,311 (調) 11,475 t-CO ₂
削減率		(実) 7.2 % (調) 7.8 %	(実) 28.6 % (調) 28.9 %	(実) 10.4 % (調) 10.6 %	(実) 0.2 % (調) 0.2 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	100.00	99.09	90.84	91.70	99.81
削減率		0.9 %	9.2 %	8.3 %	0.2 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<p><事務所建物等 [上記(1)ア]> 基準年度に比べ実排出量で7.2%、調整後排出量で7.8%削減されている。事務所建物等の排出量の約9割を占める川崎リサイクルセンターにおける削減が大きく寄与している。</p> <p><発電所> H22年度実績排出量(系統全体)：1億990万[t-CO₂] (炭素クレジット調整後)1億970万[t-CO₂] (市内発電所分) (配分後)22万、(配分前)724万[t-CO₂] H22年度実績排出原単位(系統全体)：(調整後)0.374、(実)0.375[t-CO₂/MWh] 削減率：-15.4%(15.4%増)</p>
第2年度	<p><事務所建物等 [上記(1)ア]> 基準年度に比べ実排出量で28.6%、調整後排出量で28.9%削減されている。事務所建物等の節電対策が大きく寄与した。</p> <p><発電所> H23年度実績排出量(系統全体)：1億2,440万(炭素クレジット調整後1億2,420万)[t-CO₂] (当該発電所分)：(配分後)7万[t-CO₂]、(配分前)366万[t-CO₂] H23年度実績排出原単位削減率：-42.9[%](42.9%増)</p>
第3年度	<p><事務所建物等 [上記(1)ア]> 基準年度に比べ実排出量で10.4%、調整後排出量で10.6%削減。事務所建物等の排出量の約9割を占める川崎リサイクルセンターにおいて洗浄設備の設備稼働抑制及び節電対策が目標の達成に大きく寄与した。</p> <p><発電所> H24年度実績排出量(系統全体)：1億4,120万(炭素クレジット調整後1億910万)[t-CO₂] (当該発電所分)：(配分後)10万[t-CO₂]、(配分前)495万[t-CO₂] H24年度実績排出原単位削減率：-25.3[%](25.3%増)</p> <p>販売電力量が前年度とほぼ同水準となったものの、原子力発電所の停止に伴う火力発電電力量の増加により、CO₂増加しましたが、京都メカニズムクレジット等を3,210万トン反映したことから、CO₂排出原単位は前年度と比べて減少いたしました。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

自主目標：CO₂排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減(0.304[t-CO₂/MWh])

東北地方太平洋沖地震の影響に伴う原子力発電所の長期停止等により、火力発電電力量が増加した結果、CO₂排出量は増大し、CO₂排出原単位も0.406[t-CO₂/MWh]となっております。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備：環境マネジメントシステムによる継続的改善。 ○エネルギー使用量の管理：過去の実績との比較分析。 ○事務所建物における省エネ：昼休みの消灯や空調運転時間の短縮、中間期における外気冷房の実施や以下のような設備改修。 <ul style="list-style-type: none"> ・照明設備：事務室内の蛍光灯をH F型の高効率照明へ更新。 ・給湯設備：自然冷媒CO2ヒートポンプ給湯器導入による給湯設備の高効率化。 ○主要設備の管理：主要設備について作成している管理標準の見直し。 ※現在の計画書は東北地方太平洋沖地震発生前に策定されたものであり、今後、内容の見直しを含めて検討してまいります。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○PCB処理施設の運用改善：事業所建物排出量の約9割を占める川崎リサイクルセンターにおいて、洗浄処理している変圧器の1回あたりの洗浄個数を増やし、洗浄設備稼働台数を減らすこと等により削減。 ○事務所建物における省エネ：昼休みの消灯や空調運転時間の短縮、中間期における外気冷房の実施等の省エネチューニングの実施。 なお、東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において事務室照明の80%以上消灯やエレベーターの間引き運転等、徹底的な節電を実施しています。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○当社施設においては、「東京電力グループの電力対策自主行動計画」に基づき、使用最大電力を削減するための取組みを継続実施しました。主たる事務所建物では、事務室照明やエレベーター運転の間引き等、節電の取組みを定着させるとともに、使用電力推移（総量・各設備内訳）を把握し、取組み状況を管理しました。上記の取組みにより、年間使用電力量は対H21年度比19.6%減を達成しました。 ○川崎リサイクルセンターでは、設備の運転抑制を行うことにより、年間使用電力量を対H21年度比27.2%減としました。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○当社施設においては、使用最大電力を削減するための取組みを継続実施し、計画に対しては設備改修については導入が進められなかったが、運用面では着実に実施することができた。 ○川崎リサイクルセンターでは、洗浄設備の設備稼働抑制及び節電対策により、蒸気の使用量が基準年度と比較し削減され、電気使用量が基準年度と比較し減少した事により9.5%削減を達成した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	該当せず
	第1年度	該当せず
	第2年度	該当せず
	第3年度	該当せず

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<p>○発電の低炭素化・高効率化によるCO2排出原単位の削減をすることにより、電気を使用するお客さまのCO2排出量の削減に寄与。</p> <p>□非化石エネルギーの利用</p> <p>□火力発電のCO2排出抑制対策</p> <p>□温室効果ガス削減プロジェクト（炭素クレジット）</p> <p>※現在の計画書は東北地方太平洋沖地震発生前に策定されたものであり、今後、内容の見直しを含めて検討してまいります。</p>
第1年度	<p>○再生可能エネルギーの活用：メガソーラーの建設</p> <p>○火力発電熱効率の向上：47.1%（2010実績、2009年度比+0.2）</p> <p>なお、東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、電力供給力確保に努めるとともに、広く各層のお客さまに節電のご協力をお願いいたしました。</p>
第2年度	<p>○再生可能エネルギーの活用：メガソーラーの運転</p> <p>○火力発電所の平均熱効率 46.5%（前年度比▲0.6%）</p> <p>なお、東北地方太平洋沖地震以降、引き続き電力供給力確保に努めるとともに、広く各層のお客さまに節電のご協力をお願いしております。</p>
第3年度	<p>○再生可能エネルギーの活用：メガソーラーの運転</p> <p>○火力発電所の平均熱効率 46.3%（前年度比▲0.4%）</p> <p>なお、東北地方太平洋沖地震以降、引き続き電力供給力確保に努めるとともに、広く各層のお客さまに節電のご協力をお願いしております。</p>

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>○行政やNPOとの協力</p> <p>○電力の需要側に対する取組</p> <p>○技術開発</p> <p>○グリーン購入の推進</p> <p>○エネルギー環境教育</p> <p>○発電所の緑化・自然観察会</p> <p>※現在の計画書は東北地方太平洋沖地震発生前に策定されたものであり、今後、内容の見直しを含めて検討してまいります。</p>
第1年度	<p>東北地方太平洋沖地震以降、当社事務所建物において、空調機やエレベータ運転の原則停止等、節電を実施。電力供給力確保に努めるとともに、広く各層のお客さまに節電のご協力をお願いいたしました。</p>
第2年度	<p>東北地方太平洋沖地震以降、電力供給力確保に全力を挙げて取り組んでいます。また、当社事務所建物において、日中の空調設備の運転制限や照明の大幅な間引き、エレベーターの間引き運転等、徹底的な節電を継続して実施しています。今夏の節電目標として、使用最大電力をH21年度比25%以上削減という目標を掲げ、全社での取組みをすすめました。</p>
第3年度	<p>東北地方太平洋沖地震以降、当社事務所建物において、日中の空調設備の運転制限や照明の大幅な間引き、エレベーターの間引き運転等、徹底的な節電を継続して実施しました。</p>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	352,039	t-CO ₂
(調)	352,020	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎火力発電所	川崎市川崎区千鳥町 5-1	3311	発電所	98,200 t-CO ₂
東扇島火力発電所	川崎市川崎区東扇島 3 番地	3311	発電所	241,000 t-CO ₂
TEPCO川崎リサイクルセンター	川崎市川崎区扇島 4-1 6	3309	その他の管理、補助的経 済活動を行う事業所	11,961 t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	0
300～400k1 未満	0
200～300k1 未満	1
100～200k1 未満	1
100k1 未満	4

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--